

「食料の供給に関する特別世論調査」の概要

平成 18 年 12 月
内閣府政府広報室

- 調査対象 全国 20 歳以上の者 3,000 人
有効回収数：1,727 人（回収率 57.6%）
調査期間 平成 18 年 11 月 9 日～11 月 19 日
- 調査目的 食料の供給に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。
- 調査項目 (1) 我が国の食料自給率が 40% であることについて
(2) 我が国の将来の食料供給について
(3) 食料の輸入が途絶えた場合に起こること
(4) 望ましいと思う将来の食料自給率
(5) 我が国の食料生産・供給のあり方
(6) 食料自給率向上のために必要と思う施策
- 調査実績
- ・ 食料及び農業・農村に関する世論調査（昭和 59 年 9 月）
 - ・ 食生活・農村の役割に関する世論調査（昭和 62 年 9 月）
 - ・ 食生活・農村の役割に関する世論調査（平成 2 年 10 月）
 - ・ 食生活・農村の役割に関する世論調査（平成 5 年 11 月）
 - ・ 食料・農業・農村の役割に関する世論調査（平成 8 年 9 月）
 - ・ 農産物貿易に関する世論調査（平成 12 年 7 月）

注）過去の調査は、調査対象者に内閣府名を提示しないで実施しているため、比較には注意を要する。

<お願い>

本資料の内容を引用された場合、その掲載部分の写しを
下記宛にご送付ください。

内閣府大臣官房政府広報室
世論調査担当

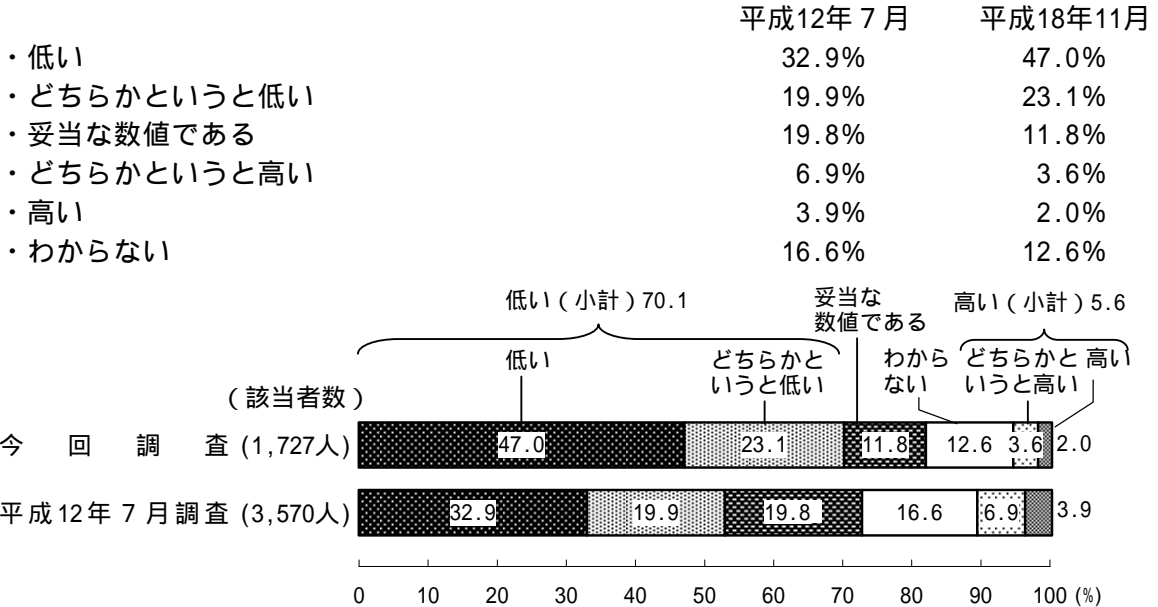
〒100-8914 東京都千代田区永田町 1 - 6 - 1
電話 03(3581)0070
FAX 03(3580)1186

「食料の供給に関する特別世論調査」の要旨

平成 18 年 12 月
内閣府政府広報室

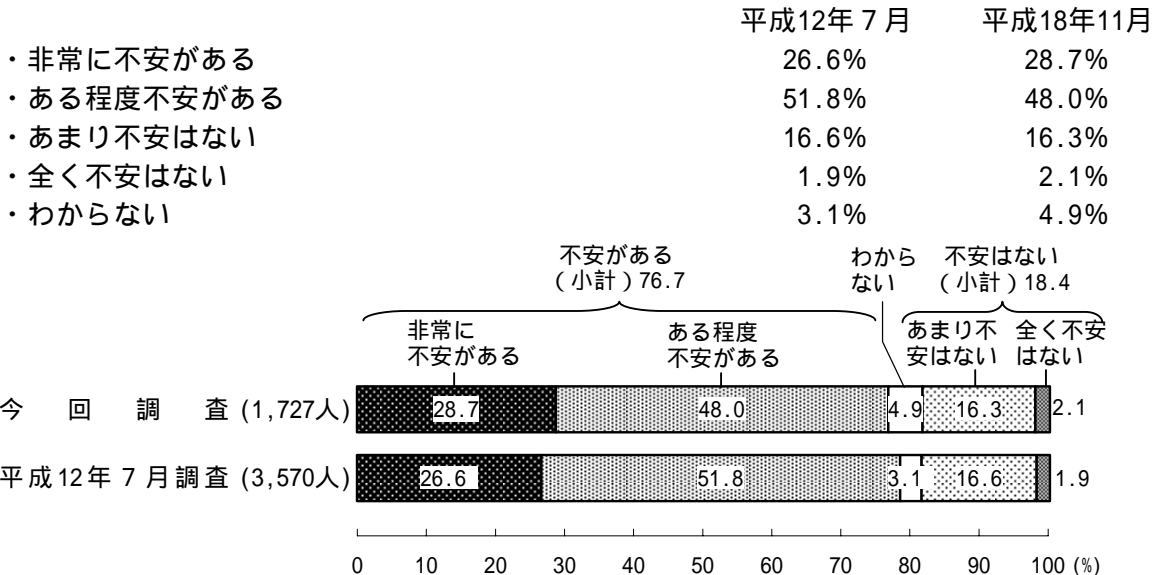
調査時期：平成 18 年 11 月 9 日～平成 18 年 11 月 19 日
調査対象：全国 20 歳以上の者 3,000 人
回収結果：1,727 人 (57.6%)

1 我が国の食料自給率が 40% であることについて



2 我が国の将来の食料供給について

(1) 我が国の将来の食料供給について



〔参考〕 我が国の将来の食料供給について

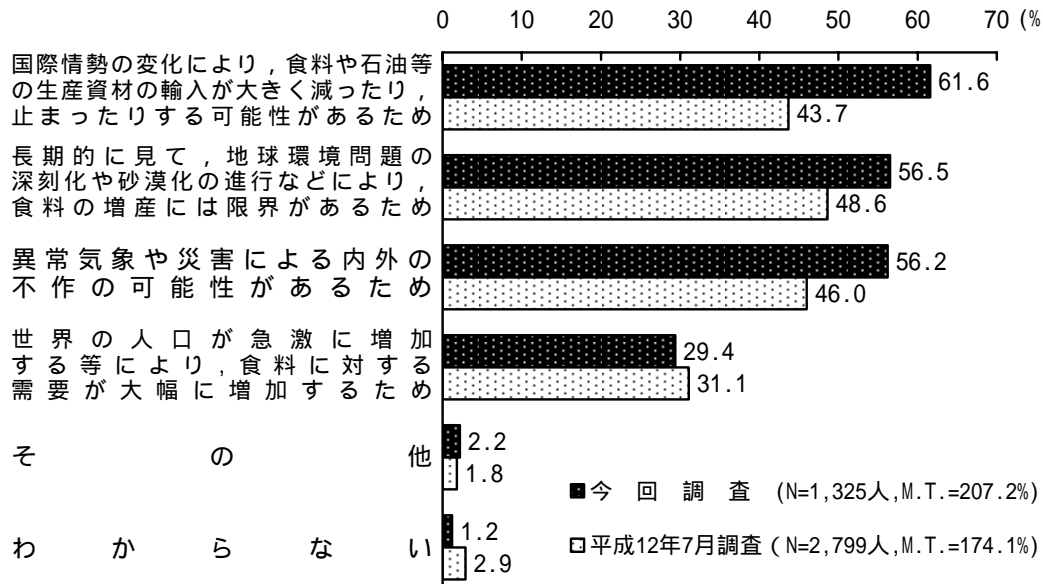
	該 当 者 数	（不安 が ある （小 計））	（不安 がある 程度 不 安 （注 2））		（不安 は ない （小 計））	（不安 は ない （小 計））		わ か ら な い
			（注 1） が 非 常 に 不 安 （注 1）	（注 2） あ る 程 度 不 安 （注 2）		は あ ま り 不 安 （注 3）	な い （注 3）	
昭和59年9月調査	4,087	64.1	16.6	47.4	31.3	28.1	3.3	4.6
平成2年10月調査	2,292	62.8	12.7	50.1	32.6	27.7	4.9	4.6
平成5年11月調査	2,219	71.1	17.1	53.9	27.1	23.1	4.0	1.8
平成8年9月調査	3,567	70.5	17.3	53.2	26.2	23.1	3.1	3.3
平成12年7月調査	3,570	78.4	26.6	51.8	18.5	16.6	1.9	3.1

（注1）平成2年10月調査までは、「非常に不安を持っている」となっている。
 （注2）平成2年10月調査までは、「ある程度不安を持っている」となっている。

（2）我が国の将来の食料供給について不安と考える理由（複数回答）

	平成12年7月	平成18年11月
・国際情勢の変化により、食料や石油等の生産資材の輸入が大きく減ったり、止まったりする可能性があるため	43.7%	61.6%
・長期的に見て、地球環境問題の深刻化や砂漠化の進行などにより、食料の増産には限界があるため	48.6%	56.5%
・異常気象や災害による内外の不作の可能性があるため	46.0%	56.2%
・世界の人口が急激に増加する等により、食料に対する需要が大幅に増加するため	31.1%	29.4%

（「非常に不安がある」，「ある程度不安がある」と答えた者に、複数回答）



〔参考1〕 我が国の将来の食料供給について不安と考える理由

(「非常に不安がある」, 「ある程度不安がある」と答えた者に, 複数回答)

	該 当 者 数	が あ る た め	に の 長 期 的 に 見 て 、 食 料 の 増 産 に は 限 界 な ど	外 の 不 作 の 可 能 性 が あ る 内 た め	異 常 気 象 や 災 害 に よ る 内 た め	大 き く 減 つ た り 、 止 ま つ た り す る 可 能 性 が あ る た め	国 際 情 勢 の 変 化 に よ り 、 食 料 や 石 油 等 の 生 産 資 材 の 輸 入 が 大 き く 減 つ た り 、 止 ま つ た り す る 可 能 性 が あ る た め	需 要 が 大 幅 に 増 加 す る た め	世 界 の 人 口 が 急 激 に 増 加 す る た め	そ の 他	わ か ら な い	計 (M.T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成8年9月調査	2,515	46.1	55.0	38.4	36.9	3.8	1.0	181.1				
平成12年7月調査	2,799	48.6	46.0	43.7	31.1	1.8	2.9	174.1				

〔参考2〕 食料供給に不安がある理由

(「非常に不安がある」, 「ある程度不安がある」と答えた者に, 複数回答)

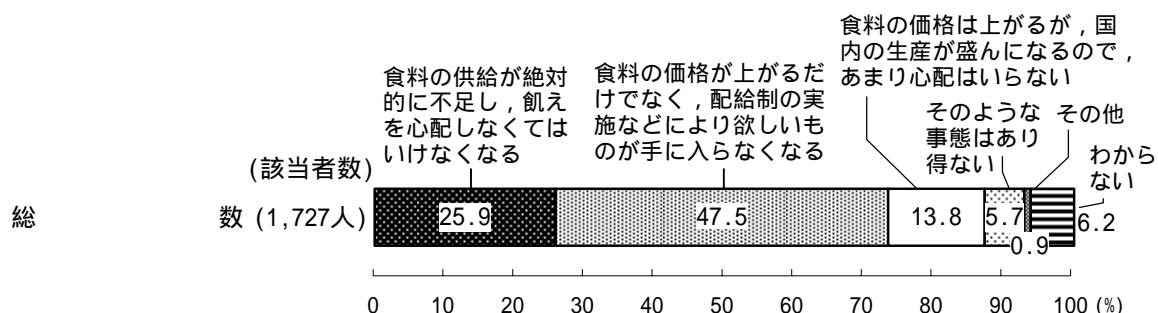
	該 当 者 数	が あ る た め * 1 可 能 性	内 外 の 不 作 の 可 能 性 が あ る た め * 2	資 源 の 利 用 が 制 限 さ れる 恐 れ が あ る た め * 3	生 産 資 材 の 輸 入 が 減 る 可 能 性 が あ る た め * 4	食 料 の 増 産 に は 限 界 が あ る た め * 5	5 世 界 的 に 農 地 が 減 つ て い く 恐 れ が あ る た め * 5	そ の 他	わ か ら な い	計 (M.T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成2年10月調査	1,440	41.1	40.7	55.2	33.5	24.9	2.0	1.2	198.7	
平成5年11月調査	1,577	66.3	39.7	35.3	33.7	22.4	2.7	0.8	201.0	

- * 1 異常気象や災害による内外の不作の可能性があるため
- * 2 長期的に見て, 地球環境問題の深刻化により, 資源, エネルギーの利用が制限される恐れがあるため
- * 3 国際情勢の変化により, 食料や石油等の生産資材の輸入が大きく減ったり・止まったりする可能性があるため
- * 4 世界の人口が増える一方で, 食料の増産には限界があるため
- * 5 長期的に見て, 砂漠化の進行などにより, 世界的に農地が減っていく恐れがあるため

3 食料の輸入が途絶えた場合に起こること

平成18年11月

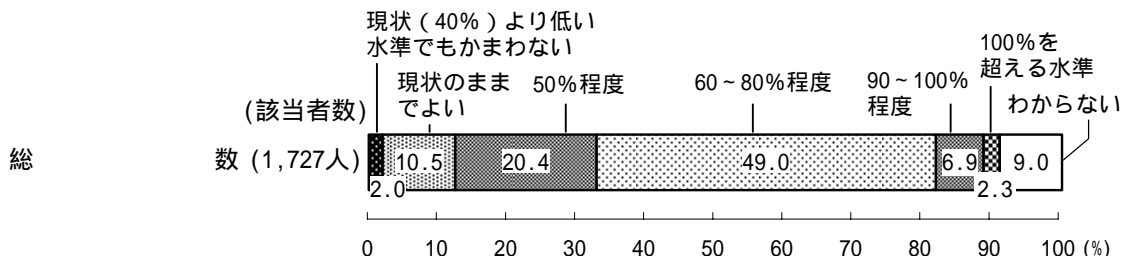
- ・食料の供給が絶対的に不足し，飢えを心配しなくてはいけなくなる 25.9%
- ・食料の価格が上がるだけでなく，配給制の実施などにより欲しいものが手に入らなくなる 47.5%
- ・食料の価格は上がるが，国内の生産が盛んになるので，あまり心配はいらない 13.8%
- ・そのような事態はあり得ない 5.7%



4 望ましいと思う将来の食料自給率

平成18年11月

- ・現状（40%）より低い水準でもかまわない 2.0%
- ・現状のままでよい 10.5%
- ・50%程度 20.4%
- ・60～80%程度 49.0%
- ・90～100%程度 6.9%
- ・100%を超える水準 2.3%

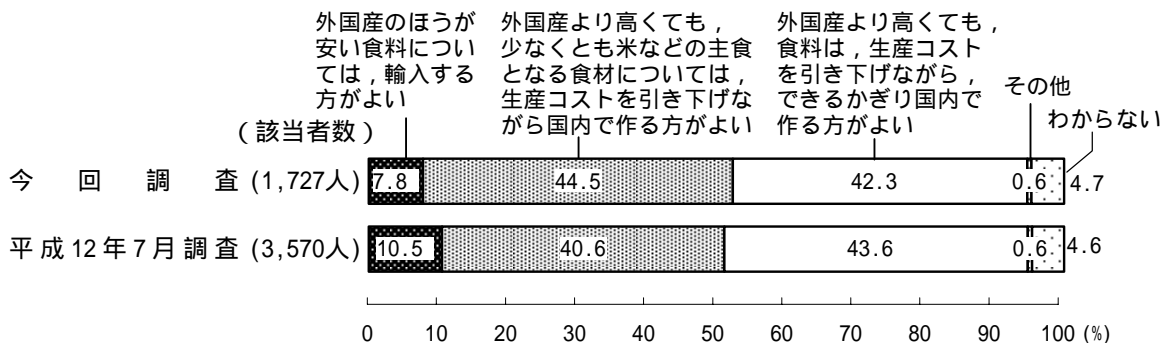


5 我が国の食料生産・供給のあり方

平成12年7月

平成18年11月

- ・外国産のほうが安い食料については，輸入する方がよい 10.5% (12年7月) / 7.8% (18年11月)
- ・外国産より高くても，少なくとも米などの主食となる食料については，生産コストを引き下げながら国内で作る方がよい 40.6% (12年7月) / 44.5% (18年11月)
- ・外国産より高くても，食料は，生産コストを引き下げながら，できるかぎり国内で作る方がよい 43.6% (12年7月) / 42.3% (18年11月)



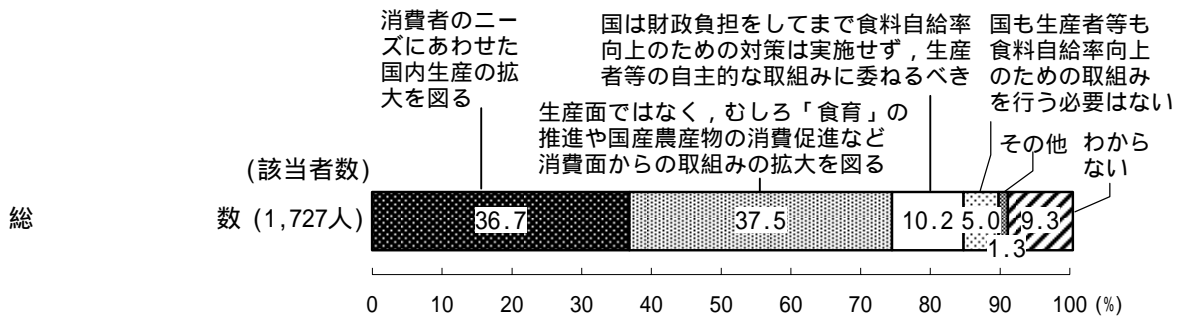
〔参考〕 我が国の食料生産・供給のあり方

	該 当 者 数	方に外 がつ国 よい産 いての は、方 輸安 入い す食 料料	ら産な 国内コ でス食 作とを る引 方下 がき よい	り下料 国内は でがな 作ら る、 方で が可 よ引 い	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%
昭和62年9月調査	2,323	19.9	39.3	31.9	0.2	8.7
平成2年10月調査	2,292	17.0	40.5	32.7	0.3	9.5
平成5年11月調査	2,219	17.4	44.7	32.7	0.5	4.7
平成8年9月調査	3,567	10.8	37.5	45.9	0.3	5.4
平成12年7月調査	3,570	10.5	40.6	43.6	0.6	4.6

6 食料自給率向上のために必要と思う施策

平成18年11月

- ・ 消費者のニーズにあわせた国内生産の拡大を図る 36.7%
- ・ 生産面ではなく、むしろ「食育」の推進や国産農産物の消費促進など消費面からの取組みの拡大を図る 37.5%
- ・ 国は財政負担してまで食料自給率向上のための対策はせず、生産者等の自主的な取組みに委ねるべき 10.2%
- ・ 国も生産者等も食料自給率向上のための取組みを行う必要はない 5.0%



食料の供給に関する特別世論調査

平成 18 年 12 月

調査時期：平成 18 年 11 月 9 日から平成 18 年 11 月 19 日
調査対象：全国 20 歳以上の者 3,000 人
回収結果：1,727 人（57.6%）

話は変わりますが、次に時事問題として、「食料の供給」についてお伺いします。

Q 1〔回答票 17〕我が国は外国からいろいろな食料品を輸入しています。その結果、我が国の「食料自給率」は、現在カロリーベースで約 40%となっていますが、このことについてあなたはどのように思いますか。この中から 1 つだけお答えください。

- (47.0) (ア) 低い
- (23.1) (イ) どちらかという低い
- (11.8) (ウ) 妥当な数値である
- (3.6) (エ) どちらかという高い
- (2.0) (オ) 高い
- (12.6) わからない

Q 2〔回答票 18〕あなたは、我が国の将来の食料供給についてどのようにお考えでしょうか。この中から 1 つだけお答えください。

- | | | | | |
|----------|-----------|----------|---------|--------|
| (28.7) | (48.0) | (16.3) | (2.1) | (4.9) |
| (ア) | (イ) | (ウ) | (エ) | |
| 非常に不安がある | ある程度不安がある | あまり不安はない | 全く不安はない | わからない |
- ↓ (ア) 非常に不安がある
↓ (イ) ある程度不安がある → (Q 3 へ)

(Q 2 で「 1 非常に不安がある」,「 2 ある程度不安がある」と答えた者に聞く)

S Q〔回答票 19〕あなたが将来の食料供給について不安があるとお考えになるのは、どのような理由からでしょうか。この中からいくつでもあげてください。(M . A .)(N=1,325)

- (29.4) (ア) 世界の人口が急激に増加する等により、食料に対する需要が大幅に増加するため
- (56.5) (イ) 長期的に見て、地球環境問題の深刻化や砂漠化の進行などにより、食料の増産には限界があるため
- (56.2) (ウ) 異常気象や災害による内外の不作の可能性があるため
- (61.6) (エ) 国際情勢の変化により、食料や石油等の生産資材の輸入が大きく減ったり、止まったりする可能性があるため
- (2.2) その他 ()
- (1.2) わからない

(M . T . =207.2)

Q 3〔回答票20〕あなたは、仮に、海外からの食料の輸入が途絶えた場合、どのようなことが起こると思いますか。この中から1つだけお答えください。

- (25.9) (ア) 食料の供給が絶対的に不足し、飢えを心配しなくてはいけなくなる
 - (47.5) (イ) 食料の価格が上がるだけでなく、配給制の実施などにより欲しいものが手に入らなくなる
 - (13.8) (ウ) 食料の価格は上がるが、国内の生産が盛んになるので、あまり心配はいらない
 - (5.7) (エ) そのような事態はあり得ない
 - (0.9) その他 ()
 - (6.2) わからない
-

Q 4〔回答票21〕我が国の食料自給率は、国際的にみて非常に低い水準にあると言われていています。しかし、自給率を向上させていくためには、多少価格が高くても国産の食料品を選ぶことなどによって、一定の経済的な負担が生じる可能性もあります。あなたは、我が国の食料自給率の水準として、将来的にどの程度の水準とすることが望ましいとお考えですか。この中から1つだけお答えください。

- (2.0) (ア) 現状(40%)より低い水準でもかまわない
 - (10.5) (イ) 現状のままでよい
 - (20.4) (ウ) 50%程度
 - (49.0) (エ) 60~80%程度
 - (6.9) (オ) 90~100%程度
 - (2.3) (カ) 100%を超える水準
 - (9.0) わからない
-

Q 5〔回答票22〕あなたは、我が国の食料の生産・供給のあり方についてどのようにお考えですか。この中からあなたのお考えに最も近いものを1つだけお答えください。

- (7.8) (ア) 外国産のほうが安い食料については、輸入する方がよい
 - (44.5) (イ) 外国産より高くても、少なくとも米などの主食となる食料については、生産コストを引き下げながら国内で作る方がよい
 - (42.3) (ウ) 外国産より高くても、食料は、生産コストを引き下げながら、できるかぎり国内で作る方がよい
 - (0.6) その他 ()
 - (4.7) わからない
-

Q 6〔回答票 23〕あなたは、食料自給率向上のためにどのような施策が必要だとお考えですか。この中からあなたのお考えに最も近いものを1つだけお答えください。

- (36.7) (ア) 消費者のニーズにあわせた国内生産の拡大を図る
- (37.5) (イ) 生産面ではなく、むしろ「食育」の推進や国産農産物の消費促進など消費面からの取組みの拡大を図る
- (10.2) (ウ) 国は財政負担をしてまで食料自給率向上のための対策は実施せず、生産者等の自主的な取組みに委ねるべき
- (5.0) (エ) 国も生産者等も食料自給率向上のための取組みを行う必要はない
- (1.3) その他 ()
- (9.3) わからない